

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年11月19日

計画の名称	加古川市における安心で快適な暮らしを支える下水道（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	加古川市												
計画の目標	下水道整備を行い、快適な生活環境を創出し、良質な水環境を確保する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,068	A	2,058	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.48	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H33末	H35末
1	市街化調整区域内における下水道処理人口普及率を76%（H31）から90%（H35）に増加させる。			
	市街化調整区域の下水道処理人口普及率	76%	84%	90%
	市街化調整区域の下水道処理人口 / 市街化調整区域の下水道計画人口			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神吉処理分区2（未普及 解消）（3-A1-1）	L = 1 2, 7 0 0 m	加古川市	■	■	■	■	■	966	—	
	A07-002	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神吉処理分区3（未普及 解消）（3-A1-2）	L = 1 4, 6 0 0 m	加古川市		■	■	■	■	525	—	
	A07-003	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神吉処理分区1（未普及 解消）（3-A1-3）	L = 1 0, 2 0 0 m	加古川市		■	■	■	■	454	—	
	A07-004	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神野処理分区1（未普及解 消）（3-A1-4）	L = 3, 4 0 0 m	加古川市		■	■	■	■	113	—	
												小計						2,058	
												合計						2,058	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	加古川市	直接	個人	管渠（	新設	排水設備設置の助成（3-	130件/年	加古川市		■	■	■	■	10	-	
早期の水洗化工事を促すことにより、水洗化率の向上と健全な都市活動を確保する。																			
											小計						10		
											合計						10		

事前評価チェックシート

計画の名称： 加古川市における安心して快適な暮らしを支える下水道（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性	
1) 上位計画（総合計画、生活排水処理計画、都市計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
2) 下水道の諸計画（合流式下水道緊急改善計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
3) 関連する諸計画（河川整備計画等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性	
1) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性	
2) 必要性という観点から事業内容、整備箇所の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
2) 目標及び事業内容と計画区域等との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業の効果	

事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑦円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関連する関係機関等の調整が、図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	8				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	8				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	8				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	—				

※ 平成31年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本総合整備計画

